



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社平和
コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701
ゼネラルマネージャー
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	198,605	9.4	42,870	16.2	42,059	18.8	26,235	28.9
26年3月期	181,570	2.5	36,909	7.2	35,405	△0.5	20,361	1.2

(注) 包括利益 27年3月期 27,227百万円 (24.8%) 26年3月期 21,823百万円 (△1.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	305.90	305.26	17.2	9.5	21.6
26年3月期	237.74	237.23	15.0	8.3	20.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	447,833	178,269	36.4	1,900.94
26年3月期	438,506	156,502	32.6	1,666.37

(参考) 自己資本 27年3月期 163,116百万円 26年3月期 142,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	40,511	△31,322	△20,774	43,428
26年3月期	38,304	△18,424	△12,069	55,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	5,996	29.4	4.4
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	6,864	26.2	4.5
28年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		30.6	

26年3月期の期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,100	1.9	22,100	△22.9	21,500	△23.9	12,700	△29.7	148.00
通期	215,100	8.3	38,000	△11.4	36,800	△12.5	22,400	△14.6	261.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	99,809,060株	26年3月期	99,809,060株
27年3月期	14,000,342株	26年3月期	14,130,592株
27年3月期	85,765,142株	26年3月期	85,645,350株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	121,530	15.1	26,407	43.9	31,154	25.8	20,755	29.2
26年3月期	105,631	6.6	18,345	3.4	24,756	7.1	16,064	12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	242.01	241.51
26年3月期	187.57	187.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	251,348		158,697		63.1		1,848.96	
26年3月期	242,247		143,636		59.3		1,675.78	

(参考) 自己資本 27年3月期 158,656百万円 26年3月期 143,578百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成27年5月15日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。
- 当社は、本日発表の「株式会社平和によるPGMホールディングス株式会社の完全子会社化に係る株式交換契約締結(簡易株式交換)に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年5月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社としPGMホールディングス(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は平成27年6月23日開催予定のPGMホールディングス(株)における定時株主総会の承認が条件であるため、「2. 配当の状況 28年3月期(予想) 配当性向(連結)」及び「3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)」につきましては、本株式交換による影響を考慮しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34
6. その他	35
生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成26年4月の消費増税による駆け込み需要の反動から企業収益や個人消費は一時的に落ち込んでおりましたが、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に円安、株高が進み、景気は緩やかな回復を続けております。

遊技機業界におきましては、遊技参加人口の減少や低貸玉営業の普及を背景にパチンコホールの経営環境は厳しい状況が続いております。そのためパチンコホールは安定的な稼働が見込める遊技機を慎重に選別し、購入する姿勢を強めており、遊技機メーカー間の販売競争が激化しております。また、平成26年9月から一般財団法人保安通信協会におけるパチスロ機の型式試験方法の変更が実施されており、遊技機メーカーにおいて新試験方法に則した対応に時間を要しているため、市場でのパチスロ機販売台数は前期に比べ減少いたしました。

ゴルフ業界におきましては、天候不順の影響を受けたものの、ゴルフプレーの需要は堅調に推移しております。

このような環境下、遊技機事業におきましては、ヒット機種の開発とブランド力の強化を図るため、積極的な新規コンテンツの導入、オリジナルコンテンツの育成・強化及び新規性のあるアイデアを搭載した遊技機の開発に取り組みました。

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場ポートフォリオの見直し、価格戦略部門の強化による適正な価格設定及び経費コントロールの徹底に取り組み、収益の極大化を目指しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高198,605百万円（前期比9.4%増）、営業利益42,870百万円（前期比16.2%増）、経常利益42,059百万円（前期比18.8%増）、当期純利益26,235百万円（前期比28.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「スーパーストリートファイターIV CR EDITION」、「ルパン三世 主役は銭形」、「燃える闘魂アントニオ猪木 格闘技世界一決定戦」等の発売に加え、前第3四半期に発売した「ルパン三世 消されたルパン」が高い評価を受け、当期も引き続き販売されたことにより、販売台数は252千台（前期比54千台増）となりました。パチスロ機は「戦国乙女 剣戟に舞う白き剣聖 西国参戦編」、「カウボーイビバップ」、「黄門ちゃま喝」等を発売し、販売台数は92千台（前期比28千台減）となりました。

以上の結果、売上高121,380百万円（前期比14.7%増）、営業利益34,310百万円（前期比13.9%増）となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、当社子会社のPGMホールディングス(株)が平成25年8月に公表した「中期経営計画」で掲げている基本戦略に基づく施策を推進いたしました。そのうち「新規M&A」につきましては、1ゴルフ場を取得し、3ゴルフ場のスポンサーとしての再生支援を行っていくこととしました。一方、ゴルフ場ポートフォリオの見直しに伴い、3ゴルフ場を売却又は運営終了といたしました。

「収益の極大化」につきましては、価格戦略部門を強化することで、より適正な価格提供を行い、顧客単価は年度の中盤から対前年比で堅調に推移いたしました。一方で、経費コントロールの徹底に取り組み、ゴルフ場におけるコース管理費の適正化及び集客費用の見直し等を推進し、収益の極大化に向けて、一定の成果をあげました。

以上の結果、売上高74,807百万円（前期比2.3%増）、営業利益12,127百万円（前期比22.4%増）となりました。

（その他）

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高2,417百万円（前期比5.4%減）、営業利益140百万円（前期比11.8%減）となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減額	増減率
売上高	181,570	198,605	17,035	9.4%
遊技機事業	105,869	121,380	15,511	14.7%
ゴルフ事業	73,145	74,807	1,661	2.3%
その他	2,555	2,417	△137	△5.4%
営業利益	36,909	42,870	5,961	16.2%
経常利益	35,405	42,059	6,654	18.8%
当期純利益	20,361	26,235	5,874	28.9%
1株当たり当期純利益	237.74 円	305.90 円		

② 次期の見通し

遊技機事業におきましては、「継続的なヒット機種の新規創出」、「更なる収益性の追求」及び「グループ組織力の強化」に取り組み、「差別化・新規性」を意識したものづくりを推進することで、パチンコ機26万台、パチスロ機10万台の販売を見込んでおります。

ゴルフ事業におきましては、「新規M&Aの強化」、「会員権募集の積極的推進」、「商品価値の向上と価格戦略の徹底」を重点方針として、更なる成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高215,100百万円、営業利益38,000百万円、経常利益36,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益22,400百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ9,327百万円増加し、447,833百万円となりました。

投資有価証券が6,579百万円、受取手形及び売掛金が3,038百万円減少する一方、現金及び預金が13,202百万円、有価証券が4,005百万円増加しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ12,439百万円減少し、269,564百万円となりました。

未払法人税等が4,718百万円増加する一方、長期借入金が7,477百万円、1年内返済予定の長期借入金が4,814百万円、支払手形及び買掛金が2,255百万円、退職給付に係る負債が2,246百万円減少しております。

(純資産)

純資産は、当期純利益の組み入れにより利益剰余金が26,235百万円増加し、また少数株主持分が1,444百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金の減少521百万円、剰余金の配当による減少6,858百万円等により、前連結会計年度末より21,767百万円増加し、178,269百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.6%から36.4%となっております。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、11,577百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は43,428百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、40,511百万円のプラス（前年同期は38,304百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益43,638百万円、売上債権の減少額3,041百万円、未払消費税等の増加額2,634百万円となった一方、法人税等の支払額13,306百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、31,322百万円のマイナス（前年同期は18,424百万円のマイナス）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入153,370百万円、定期預金の預入による支出178,150百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、20,774百万円のマイナス（前年同期は12,069百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入れによる収入9,410百万円となった一方、長期借入金の返済による支出21,824百万円、配当金の支払額6,856百万円となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	27.7%	30.8%	32.6%	36.4%
時価ベースの自己資本比率	34.9%	38.6%	34.6%	45.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	13.62	5.97	4.53	3.97
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.6	12.0	17.9	28.1

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様に利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、1株につき40円の間配当を実施し、期末配当につきましても1株につき40円とし、年間配当は1株につき80円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき80円（うち中間配当40円）を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 遊技機事業を取り巻く法的規制に係るもの

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令により規制を受けております。そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たに遊技機事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 遊技機事業の市場環境について

遊技機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に与える影響も大きいと考えられます。

③ ゴルフ事業を取り巻く法的規制に係るもの

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による規制を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制もを受けております。

そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

④ ゴルフ事業の市場環境について

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化により大きく左右される業種と言えます。特に、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合は、直接的な被害だけでなくレジャー自粛ムードの蔓延等の予測不可能な事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤ 資金調達に係るリスク

ゴルフ事業におきましては、主に金融機関からの借入及び社債の発行により資金調達を行なっております。このため、金利が著しく上昇した場合には、変動金利借入利息の増加、既存の借入金の期日更新、新規借入れ及び社債の発行等の資金調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、主な借入金は財務制限条項が設定されており、当該条項に抵触した場合は、当社グループ及び金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、当社グループ特定の一部の不動産に対し抵当権の設定登記が行われること、もしくは借入れの期限前返済義務を負うこととなります。このため、何らかの原因により当該条項に抵触した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

ゴルフ事業におきましては、顧客管理上大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、「個人情報保護法」を遵守し、個人情報の保護に関する管理体制を構築しております。

しかしながら万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの評価を低下させ、財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社20社、非連結子会社1社、関連会社1社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

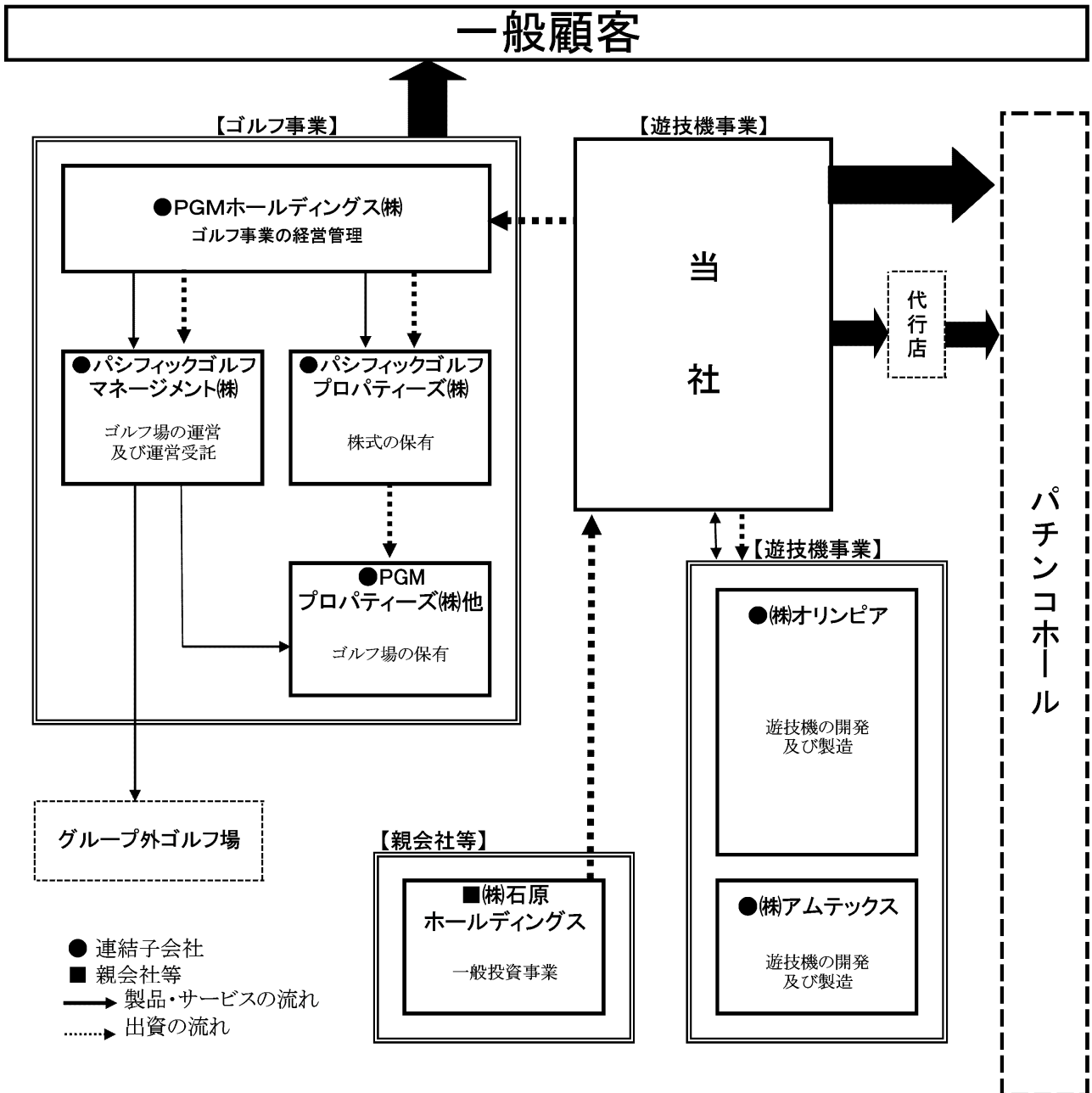
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
遊技機	当社	—	遊技機の開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	遊技機の開発及び製造
	(株)アムテックス	100.0	遊技機の開発及び製造
ゴルフ	PGMホールディングス(株)	80.4	ゴルフ事業の経営管理
	パシフィックゴルフプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	グループ内子会社の株式の保有 (ゴルフ事業)
	パシフィックゴルフマネージメント(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場の運営及び運営受託
	PGMプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場の保有

(注) () 内は間接保有による議決権比率となっております。

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	(株)石原ホールディングス	44.6	一般投資事業

(3) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益基盤として、遊技機事業・ゴルフ事業を両輪に持ち、「総合レジャー企業」を目指しております。

遊技機事業におきましては、エンドユーザーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を継続的に市場に提供し、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

ゴルフ事業におきましては、全ゴルフ場で共通の質の高いサービスの提供を行うとともに、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を図ってまいります。

また、企業活動においては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置づけており、売上高営業利益率22%を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

遊技機事業におきましては、遊技参加人口や貸玉料の減少により市場規模が縮小するなか、パチンコホールは新機種を慎重に選定する姿勢を一層強めており、遊技機メーカー間の競争は更に激しさを増しております。また、平成26年9月から一般財団法人保安通信協会におけるパチスロ機の型式試験方法の一部変更が実施されており、今後のパチスロ機市場への影響を注視していく必要があります。

このような環境下、当社グループにおきましては、「継続的なヒット機種の創出」、「更なる収益性の追求」及び「グループ組織力の強化」に取り組んでまいります。

「継続的なヒット機種の創出」につきましては、トレンド予測の正確性を追求し、市場環境の変化に即応するための柔軟性を持った開発体制の構築に取り組んでまいります。また、「差別化・新規性」を意識したものづくりに取り組むことで商品性の向上を目指し、販売台数・販売シェアの拡大を図ってまいります。

「更なる収益性の追求」につきましては、企画段階から部品の共通化、リユースの促進に取り組み、環境に配慮した省資源化製品の開発を促進する一方で、部材調達コストの低減にも取り組んでまいります。

「グループ組織力の強化」におきましては、部門連携の徹底による組織力の最大化を図りつつ、遊技機事業とゴルフ事業の連携強化を推進してまいります。

ゴルフ事業におきましては、近年の異常気象による天候リスクや一部地域でマーケットの縮小が見られること等により、引き続き厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような環境下、当社グループにおきましては、更なる成長を目指して、「M&Aの強化」、「会員権募集の積極的推進」、「商品価値の向上と価格戦略の徹底」を重点方針として取り組んでまいります。

「M&Aの強化」につきましては、有益なM&A情報をいち早く入手する体制を構築し、マーケットの見込める地域を中心に物件を慎重に選別しつつ、積極的にゴルフ場の取得を進めてまいります。

「会員権募集の積極的推進」につきましては、募集対象ゴルフ場の商品価値向上と会員特典プログラムの充実を図ることで、会員権購入の動機付けを行い、会員権募集を推進してまいります。

「商品価値の向上と価格戦略の徹底」における商品価値の向上につきましては、スタンダードなオペレーションに加えハイエンドコースのオペレーションを確立することで、商品価値の向上を図り、顧客満足度を高めてまいります。また、価格戦略の徹底につきましては、マーケットやゴルフ場の特長に応じた価格を設定することで、顧客単価と稼働のバランスを最適化し、収益の極大化を目指してまいります。

また、当社と連結子会社であるPGMホールディングス㈱は、PGMホールディングス㈱における更なる収益力の強化及び企業価値の向上を図り、ひいては当社グループ全体の企業価値向上のために、平成27年5月13日に当社を株式交換完全親会社、PGMホールディングス㈱を株式交換完全子会社とする株式交換契約（効力発生日平成27年8月1日）を締結いたしました。

これにより、当社及びPGMホールディングス㈱は、より迅速な意思決定の下で、グループ内の柔軟な資金調達手段を活用する等グループ運営の機動性と一体性を高めることにより、PGMホールディングス㈱の成長の柱であるゴルフ場の新規M&A及び不採算アセットの売却等の選択と集中による資産ポートフォリオの組み替えを積極的に実施し、短期的な業績変動や財務負担に捉われることなく、中長期的な視点で、かつ、果敢な経営を行うことが可能となります。また、親子上場に係る潜在的な利益相反の可能性を排除するとともに、上場維持管理コストの削減、情報の集約化による業務の効率性向上、人的リソースの効果的な再配分等、グループ経営資源の再配置を実施することで、より効率的な経営基盤を築いてまいります。

これらの一連の施策を通して、当社グループ全体として安定した高収益体質を構築し、企業価値の向上にむけて当社グループ一丸となって邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,425	109,628
受取手形及び売掛金	20,710	17,672
電子記録債権	2,312	1,966
有価証券	8,625	12,631
商品及び製品	1,678	2,212
原材料及び貯蔵品	6,656	5,511
繰延税金資産	4,681	4,828
その他	7,497	8,032
貸倒引当金	△502	△459
流動資産合計	148,086	162,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 72,472	※2 76,007
減価償却累計額	△17,014	△20,655
建物及び構築物（純額）	55,458	55,351
機械装置及び運搬具	7,351	7,760
減価償却累計額	△3,273	△3,054
機械装置及び運搬具（純額）	4,078	4,705
工具、器具及び備品	16,161	19,490
減価償却累計額	△11,068	△12,940
工具、器具及び備品（純額）	5,093	6,550
リース資産	7,044	8,111
減価償却累計額	△2,463	△3,637
リース資産（純額）	4,580	4,473
土地	※2 190,720	※2 189,654
建設仮勘定	455	868
有形固定資産合計	260,386	261,603
無形固定資産	5,062	5,062
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,874	※1 9,295
長期貸付金	76	80
繰延税金資産	4,653	5,159
その他	4,914	5,140
貸倒引当金	△548	△531
投資その他の資産合計	24,972	19,144
固定資産合計	290,420	285,810
資産合計	438,506	447,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,080	22,825
1年内返済予定の長期借入金	※2 21,690	※2 16,876
未払法人税等	4,307	9,025
賞与引当金	1,618	2,013
役員賞与引当金	139	259
株主優待引当金	560	198
災害損失引当金	27	—
その他	15,790	17,101
流動負債合計	69,216	68,299
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	※2 138,815	131,337
繰延税金負債	17,166	16,979
退職給付に係る負債	5,788	3,541
会員預り金	36,173	34,352
その他	6,844	7,053
固定負債合計	212,787	201,264
負債合計	282,003	269,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,111	53,128
利益剰余金	86,748	107,314
自己株式	△15,484	△15,342
株主資本合計	141,129	161,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,094	1,573
退職給付に係る調整累計額	△451	△311
その他の包括利益累計額合計	1,642	1,261
新株予約権	73	52
少数株主持分	13,656	15,100
純資産合計	156,502	178,269
負債純資産合計	438,506	447,833

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	181,570	198,605
売上原価	※1 108,565	※1 119,216
売上総利益	73,004	79,388
販売費及び一般管理費	※2, ※3 36,095	※2, ※3 36,517
営業利益	36,909	42,870
営業外収益		
受取利息	287	275
受取配当金	237	164
有価証券償還益	383	365
その他	852	514
営業外収益合計	1,761	1,319
営業外費用		
支払利息	1,958	1,415
減価償却費	73	68
支払手数料	890	140
その他	342	506
営業外費用合計	3,265	2,130
経常利益	35,405	42,059
特別利益		
固定資産売却益	※4 299	※4 37
投資有価証券売却益	64	1,653
受取補償金	2,547	132
投資有価証券清算益	—	395
その他	91	244
特別利益合計	3,002	2,464
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 24
固定資産除却損	※6 238	※6 195
有価証券評価損	2,000	—
投資有価証券評価損	99	—
減損損失	※7 241	※7 565
特別退職金	162	100
その他	60	—
特別損失合計	2,801	885
税金等調整前当期純利益	35,606	43,638
法人税、住民税及び事業税	10,021	17,312
法人税等調整額	4,006	△1,282
法人税等合計	14,028	16,029
少数株主損益調整前当期純利益	21,577	27,608
少数株主利益	1,216	1,372
当期純利益	20,361	26,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	1,216	1,372
少数株主損益調整前当期純利益	21,577	27,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	△521
繰延ヘッジ損益	△51	—
退職給付に係る調整額	—	140
その他の包括利益合計	※8 245	※8 △380
包括利益	21,823	27,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,616	25,855
少数株主に係る包括利益	1,206	1,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	53,097	72,379	△15,603	126,628
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,755	53,097	72,379	△15,603	126,628
当期変動額					
剰余金の配当			△5,992		△5,992
当期純利益			20,361		20,361
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		13		118	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	13	14,368	118	14,500
当期末残高	16,755	53,111	86,748	△15,484	141,129

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,797	41	—	1,838	108	12,606	141,182
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,797	41	—	1,838	108	12,606	141,182
当期変動額							
剰余金の配当							△5,992
当期純利益							20,361
自己株式の取得							—
自己株式の処分							132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	△41	△451	△196	△34	1,050	819
当期変動額合計	297	△41	△451	△196	△34	1,050	15,320
当期末残高	2,094	—	△451	1,642	73	13,656	156,502

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	53,111	86,748	△15,484	141,129
会計方針の変更による累積的影響額			1,189		1,189
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,755	53,111	87,937	△15,484	142,319
当期変動額					
剰余金の配当			△6,858		△6,858
当期純利益			26,235		26,235
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		142	159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	16	19,376	142	19,536
当期末残高	16,755	53,128	107,314	△15,342	161,855

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,094	－	△451	1,642	73	13,656	156,502
会計方針の変更による累積的影響額						60	1,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,094	－	△451	1,642	73	13,717	157,752
当期変動額							
剰余金の配当							△6,858
当期純利益							26,235
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△521	－	140	△380	△21	1,383	980
当期変動額合計	△521	－	140	△380	△21	1,383	20,517
当期末残高	1,573	－	△311	1,261	52	15,100	178,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,606	43,638
減価償却費	8,339	9,478
減損損失	241	565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	485	388
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,954	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,945	△91
受取利息	△287	△275
受取配当金	△237	△164
支払利息	1,958	1,415
有価証券評価損益 (△は益)	2,000	—
為替差損益 (△は益)	△5	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	△1,653
投資有価証券清算益	—	△395
固定資産売却損益 (△は益)	△299	△12
固定資産除却損	238	195
受取補償金	△2,547	△132
投資事業組合運用損益 (△は益)	△110	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,002	3,041
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,313	229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155	614
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,049	△2,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△581	2,634
前受金の増減額 (△は減少)	△109	△126
その他	250	△3,214
小計	50,518	53,885
利息及び配当金の受取額	501	412
利息の支払額	△2,136	△1,442
特別退職金の支払額	—	△262
補償金の受取額	1,705	132
法人税等の支払額	△12,904	△13,306
法人税等の還付額	619	1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,304	40,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99,500	△178,150
定期預金の払戻による収入	86,340	153,370
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△29,772	△11,930
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	43,037	15,363
有形固定資産の取得による支出	△9,346	△10,351
有形固定資産の売却による収入	1,302	1,857
無形固定資産の取得による支出	△654	△230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ ₂ △3,393	※ ₂ △1,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※ ₃ 97	※ ₃ 65
保険積立金の積立による支出	△0	△256
営業譲受による支出	※ ₄ △4,510	—
貸付けによる支出	△1,948	△59
その他	△75	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,424	△31,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,990	—
長期借入れによる収入	54,142	9,410
長期借入金の返済による支出	△55,741	△21,824
社債の発行による収入	7,958	—
社債の償還による支出	△8,000	—
自己株式の取得による支出	—	△0
ストックオプションの行使による収入	110	142
配当金の支払額	△5,993	△6,856
少数株主への配当金の支払額	△235	△333
その他	△1,320	△1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,069	△20,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,816	△11,577
現金及び現金同等物の期首残高	47,189	55,005
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 55,005	※ ₁ 43,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

(株)オリンピア

PGMホールディングス(株)

パシフィックゴルフプロパティーズ(株)

パシフィックゴルフマネージメント(株)

PGMプロパティーズ(株)

他 15社

当連結会計年度において、平成26年5月1日付で、PGMプロパティーズ(株)からの新設分割により設立された(株)きぬがわ高原カントリークラブについては平成26年5月9日付で、保有株式の譲渡により、連結の範囲から除外しております。また、平成26年7月1日付で、PGMプロパティーズ(株)からの新設分割により設立された(株)徳山ゴルフについては、平成26年7月8日付で、保有株式の譲渡により、連結の範囲から除外しております。

富津ゴルフ(株)については、平成27年3月17日付で、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

H C 投資事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(H C 投資事業組合)及び関連会社(株)ジャパンセットアップサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社のうち、PGMホールディングス(株)及び同社の連結子会社12社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。従来より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っているため、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

(イ) 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ニ) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ホ) 貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 遊技機事業

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(ロ) ゴルフ事業、その他の事業

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～30年
工具、器具及び備品	2～30年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

ニ. 株主優待引当金

株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。

ホ. 災害損失引当金

自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見積額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- ハ. ヘッジ方針
借入金利息の将来の金利市場における金利変動リスクを回避することを目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理
税抜き処理によっております。
- ロ. 連結納税制度の適用
一部連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,953百万円減少し、利益剰余金が1,189百万円増加しております。また、勤務費用の計算方法が変更されたことによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13.88円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた222百万円は、「特別退職金」162百万円、「その他」60百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	171百万円	56百万円
投資有価証券(その他の有価証券)	48	46

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,019百万円	709百万円
土地	1,784	1,183
計	2,803	1,893

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	466百万円	50百万円
長期借入金	50	—
計	516	50

※3 当座貸越及び貸越コミットメント契約

当社の連結子会社であるPGMホールディングス㈱及びパシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約、及び取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	13,000	13,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	266百万円	217百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	3,572百万円	3,675百万円
広告宣伝費	3,584	3,185
給料及び手当	4,736	3,935
賞与引当金繰入額	799	1,092
役員賞与引当金繰入額	139	259
退職給付費用	201	240
株主優待引当金繰入額	382	198
研究開発費	12,864	13,624
貸倒引当金繰入額	127	79

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	12,864百万円	13,624百万円
当期製造費用	—	—
計	12,864	13,624

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	69百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	1	—
工具、器具及び備品	0	—
土地	227	37
計	299	37

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	—	18
計	—	24

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	224百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	—	181
工具、器具及び備品	13	13
計	238	195

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
那須チサンカントリークラブ	ゴルフ場	建物及び構築物、土地、その他	241

当社グループはゴルフ場を運営しており、一部を除きゴルフ事業の固定資産はゴルフ場経営に関係するものであります。よってゴルフ事業の資産は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

上記資産グループにつきましては、期中において売却金額が確定したため当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（241百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産はその後、当連結会計期間中において売却が実行されております。

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算出しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
フォレスト市川ゴルフ倶楽部	ゴルフ場	建物及び構築物、土地、その他	565

当社グループはゴルフ場を運営しており、一部を除きゴルフ事業の固定資産はゴルフ場経営に関係するものであります。よってゴルフ事業の資産は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

上記資産グループにつきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（565百万円）として、特別損失に計上いたしました。

回収可能価額については、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額にあたっては不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を採用し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.25%で割り引いて算出しております。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,110百万円	1,126百万円
組替調整額	1,572	△2,015
税効果調整前	461	△888
税効果額	△164	367
その他有価証券評価差額金	297	△521
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	17	—
組替調整額	△68	—
税効果調整前	△51	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△51	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	102
組替調整額	—	137
税効果調整前	—	240
税効果額	—	△99
退職給付に係る調整額	—	140
その他の包括利益合計	245	△380

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)	14,238,692	—	108,100	14,130,592
合計	14,238,692	—	108,100	14,130,592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少108,100株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	58
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15
合計		—	—	—	—	—	73

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,422	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,569	30	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,427	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式（注）1, 2	14,130,592	50	130,300	14,000,342
合計	14,130,592	50	130,300	14,000,342

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少130,300株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	40
連結子会社	—	—	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	52

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,427	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	3,431	40	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,432	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	96,425百万円	109,628百万円
有価証券勘定	8,625	12,631
合計	105,051	122,259
預入期間が3か月を超える定期預金	△41,420	△66,200
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	△8,625	△12,631
現金及び現金同等物	55,005	43,428

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	359百万円	35百万円
固定資産	6,171	1,565
のれん	477	166
流動負債	△322	△49
固定負債	△3,152	△340
株式の取得価額	3,533	1,377
現金及び現金同等物	△140	△5
差引：取得のための支出	3,393	1,371

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(当連結会計年度)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

※4 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	81百万円	—百万円
固定資産	4,555	—
資産合計	4,636	—
流動負債	125	—
負債合計	125	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「遊技機事業」、「ゴルフ事業」を報告セグメントとしております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,869	73,145	179,014	2,555	181,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27	27	36	63
計	105,869	73,173	179,042	2,591	181,633
セグメント利益	30,119	9,911	40,030	159	40,190
セグメント資産	63,362	271,606	334,968	892	335,860
その他の項目					
減価償却費	2,944	5,203	8,147	12	8,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,736	18,139	23,875	9	23,884

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,380	74,807	196,187	2,417	198,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	65	65	9	74
計	121,380	74,872	196,252	2,426	198,679
セグメント利益	34,310	12,127	46,438	140	46,579
セグメント資産	58,522	264,855	323,378	886	324,265
その他の項目					
減価償却費	3,512	5,687	9,200	13	9,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,570	7,742	12,312	62	12,375

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	179,042
「その他」の区分の売上高	2,591
セグメント間取引消去	△63
連結財務諸表の売上高	181,570

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	40,030
「その他」の区分の利益	159
セグメント間取引消去	2
全社費用（注）	△3,283
連結財務諸表の営業利益	36,909

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	334,968
「その他」の区分の資産	892
全社資産（注）	102,645
連結財務諸表の資産合計	438,506

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,147	12	179	8,339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,875	9	241	24,125

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	196,252
「その他」の区分の売上高	2,426
セグメント間取引消去	△74
連結財務諸表の売上高	198,605

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	46,438
「その他」の区分の利益	140
セグメント間取引消去	13
全社費用（注）	△3,722
連結財務諸表の営業利益	42,870

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	323,378
「その他」の区分の資産	886
全社資産（注）	123,568
連結財務諸表の資産合計	447,833

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	9,200	13	264	9,478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,312	62	1,075	13,451

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	241	—	—	241

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	565	—	—	565

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	2	—	—	2
当期末残高	—	475	—	—	475

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	23	—	—	23
当期末残高	—	617	—	—	617

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,666.37円	1株当たり純資産額	1,900.94円
1株当たり当期純利益金額	237.74円	1株当たり当期純利益金額	305.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	237.23円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	305.26円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	20,361	26,235
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	20,361	26,235
期中平均株式数（株）	85,645,350	85,765,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	△1	△1
普通株式増加数（株）	176,289	175,497
（うち新株予約権）	(176,289)	(175,497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,502	178,269
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,730	15,152
(うち新株予約権(百万円))	(73)	(52)
(うち少数株主持分(百万円))	(13,656)	(15,100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,772	163,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	85,678,468	85,808,718

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社としPGMホールディングス㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、本日発表の「株式会社平和によるPGMホールディングス株式会社の完全子会社化に係る株式交換契約締結(簡易株式交換)に関するお知らせ」をご参照ください。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産及び関連当事者取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日
遊技機事業	101,267	122,729
ゴルフ事業	—	—
その他	—	—
合計	101,267	122,729

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日
遊技機事業	110,117	112,838
ゴルフ事業	—	—
その他	2,555	2,417
合計	112,672	115,256

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度末 平成26年 3月 31日現在	当連結会計年度末 平成27年 3月 31日現在
遊技機事業	14,536	5,994
ゴルフ事業	—	—
その他	—	—
合計	14,536	5,994

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日
遊技機事業	105,869	121,380
ゴルフ事業	73,145	74,807
その他	2,555	2,417
合計	181,570	198,605

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手はありません。

5. 商品仕入実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日
遊技機事業	—	—
ゴルフ事業	2,478	2,318
その他	1,140	1,062
合計	3,618	3,380

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。